



平成 16 年 1 月 19 日

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会

日本マルチペイメントネットワーク運営機構

「いつでも」、「どこでも」料金支払いができる次世代電子決済サービス

「Pay-easy(ペイジー)」、本日より本格拡大。

国庫金の利用開始、対応金融機関も大幅拡大のうえ、1 月 26 日から地方公共団体も追加。

マルチペイメントネットワークの提供する次世代電子決済サービス「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」が、いよいよ電子政府の決済インフラとして、1 月 19 日から動き始めました。まず、国に対する電子申請に伴う手数料・登録免許税の一部、電波利用料、労働保険料の支払いを電子的に行うことができるようになり、これに対応して支払が可能となる金融機関も 1,200 を超えることとなります。

また、1 月 26 日以降は、新たな地方公共団体、民間収納企業などが「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」の利用を開始するとともに、国庫金と同様多数の金融機関での支払が可能となります。その後も、国の所得税、国民年金保険料等の支払いが順次「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」によって可能になる予定です。

これらにより、日本の電子政府・電子自治体の水準は格段に向上する見込みであり、また、民間収納企業の料金支払いにも活用が予想されることから、手数料・税金を支払うにあたって利用者の選択の幅も大幅に拡充されることとなり国民生活に大きな利便性をもたらすことが期待できます。

「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」は、まさに新決済サービスとしての新たな展開への第一歩を歩み始めました。

記

1. 国庫金の取扱開始

電子政府の決済インフラとして、マルチペイメントネットワークの提供する「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」が、官公庁、金融機関で利用されます。

これにより、わが国が推進する電子政府の水準は大幅に向上すると考えられます。昨年 11 月に国連が発表した 2003 年版「電子政府ランキング」において、日本は総合評価で 18 位と振るわなかったところですが、これは納税や手数料支払いなどの決済機能で極端に評価が低かった点が主な要因とされています。

「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」の利用開始により、この「電子決済の遅れ」を大きく挽回することとなります。

2. 地方公共団体の公金の取扱開始

新たに東京都の一部手数料等の支払いで、「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」の利用が 1 月 26 日から開始される予定です。地方公共団体が手数料・税金の支払手段(または決済手段)として、利便性の非常に高い仕組みである「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」を利用することにより、電子政府と並んでわが国の国際競争力強化に大きく影響を与えている電子自治体の構築は、大きく進展を見ることになるでしょう。

今後は、都道府県レベルを中心に「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」採用の動きが活発化していることから、平成 16 年度以降徐々に利用が拡大するものと考えています。



3. 民間企業の参加拡大

「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」は、既に平成13年10月より、NTTドコモグループとみずほ銀行、日本郵政公社の間で開始され、過去2年間順調に運用を続けてまいりました。その後、利用可能な収納機関も、航空会社(JAL, JAS, ANA)、フュージョン・コミュニケーションズ、OMCカード、NTTPCコミュニケーションズなどに拡大され、平成14年度の取引件数は500万件を超えております。

また、今春には、NHK, KDDIをはじめ、各種料金収納代行を行っている企業も参加することが決定しており、日常生活の中の様々な料金支払いに「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」が活用される見込みです。

今後は、公共料金企業のほか、様々な業界で採用の動きが活発化していることから、平成16年度以降、相当数の企業が「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」利用した料金収納を実現することが見込まれます。

4. 金融機関の大幅参加

上記の収納機関の開始に併せて、「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」で支払うことができる金融機関も大幅に拡大します。

金融機関にとっても、「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」の提供により、事務コストの低減、手数料収入の拡大を図ることができることから、「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」を利用する収納機関の拡大に寄せる期待は非常に大きいところです。

なお、今回「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」を提供する金融機関では、支払チャネルとしてインターネットバンキング、モバイルバンキングといったリモートチャネルが中心となっています。ATMや窓口での対応も今後期待されるところです。

5. 今後の展開

今回の収納機関及び金融機関の参加拡大は、マルチペイメントネットワークが対象としているサービスの一つである「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」の拡大に過ぎません。

今後は、地方公共団体、民間収納企業の拡大とともに、決済インフラとしてだけでなく、さまざまな決済情報のデータ伝送のインフラとしての活用が期待されるところです。例えば、利用者が口座振替を依頼する際の受付を自動化する「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス」も利用拡大の一途をたどっており、採用する金融機関、収納機関の数も大幅に増加することが予想されています。

マルチペイメントネットワークは、21世紀の決済インフラとして、大きく羽ばたこうとしているのです。

(参考)

「Pay - easy(ペイジー)」ホームページ	URL : http://www.pay-easy.jp
日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	URL : http://www.jampa.gr.jp
日本マルチペイメントネットワーク運営機構	URL : http://www.jammo.org



「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」は、パソコン、携帯電話、ATMや金融機関の窓口等の各種チャネルを利用して、「いつでも」、「どこでも」料金・税金等の支払いができ、収納機関に対しては、収納済みデータを即時に通知するという画期的なサービスです。

「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」は、金融機関によってお取り扱い可能な税金・各種料金、ご利用いただけるサービス時間などが異なります。また、ATMについては、1月19日現在、みずほ銀行、千葉銀行、京葉銀行でお取り扱いできます。詳細は各金融機関にお問い合わせ下さい。

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会は、料金・税金等収納を行う収納企業・官公庁・地方公共団体等の収納機関並びに金融機関、システムベンダー、業界団体等が一堂に会し、ATM・電話・パソコン等の新しい支払いチャネルを活用して利用者の利便性向上を図るとともに、収納機関、金融機関の事務効率化を狙いとした新たな仕組みとして「マルチペイメントネットワーク」を検討し、全国規模のインフラ構築とその普及推進を目的として、平成12年5月11日に設立されました。現在の会員は、2,354企業・団体(収納企業119、金融機関134、システムベンダー36、官公庁・地方公共団体等225、準会員1,840)となっております。

日本マルチペイメントネットワーク運営機構は、マルチペイメントネットワークの運営主体として、金融機関を中心に平成13年3月23日に設立されました。運営機構は、マルチペイメントネットワークの構築、運営及び仕様の決定を行うと共に、推進協議会に対して仕様開示、本ネットワークの普及活動の委嘱を行っています。現在の会員は、1,986機関(正会員129行、業態会員4機関、特別会員1機関、準会員1,852機関)となっております。

国庫金の「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」利用イメージ

